

2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9837 URL <https://www.morito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
取締役常務執行役員
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績(2024年12月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	40,595	14.0	2,381	10.6	2,644	15.7	3,013	57.0
2024年11月期第3四半期	35,625	0.2	2,153	23.0	2,285	14.7	1,919	11.0

(注) 包括利益 2025年11月期第3四半期 3,267百万円(△11.7%) 2024年11月期第3四半期 3,700百万円(45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	115.10	—
2024年11月期第3四半期	72.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第3四半期	55,878	40,341	72.2
2024年11月期	52,476	39,276	74.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第3四半期 40,341百万円 2024年11月期 39,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	29.00	—	34.00	63.00
2025年11月期	—	33.00	—		
2025年11月期(予想)				36.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	15.4	3,200	11.5	3,300	9.9	2,800	8.9	106.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) 株式会社Ms. ID、株式会社ミツボシコーポレーション、除外 1 社 (社名) ー
及び同社子会社 1 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期 3 Q	30,000,000株	2024年11月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	4,000,749株	2024年11月期	3,739,949株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年11月期 3 Q	26,178,531株	2024年11月期 3 Q	26,538,122株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「役員報酬 B I P 信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) と日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 B I P 信託口) がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年12月1日～2025年8月31日)における経営環境は、国内では、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、資源価格・原材料価格の上昇、米国の通商政策、ウクライナ・中東情勢などの地政学リスク、金融資本市場変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、一昨年の暖冬・市場での在庫過多、アクティブスポーツ関連商品の販売減少、中国市場での日系自動車メーカーの苦戦など厳しい状況でありました。しかし一方で、国内アパレル市場で在庫調整からの回復がみられたこと、株式会社Ms. ID・株式会社ミツボシコーポレーションの新規連結、さらにスポーツ関連商品や文具関連商品が好調に推移し、売上高が増加しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、国内の廃漁網を100%使用した糸「MURON®(ミューロン)」の本格販売や、縫製工場から出るはぎれなどを活用した混抄紙「ASUKAMI®(アスカミ)」の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高405億9千5百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益23億8千1百万円(前年同期比10.6%増)、経常利益26億4千4百万円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億1千3百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	152.37 (147.86)	152.46 (148.62)	149.78 (155.86)
ユーロ	162.58 (159.05)	161.62 (161.32)	162.37 (167.84)
中国元	21.16 (20.44)	21.05 (20.63)	20.69 (21.47)
香港ドル	19.60 (18.92)	19.60 (19.00)	19.23 (19.94)
ベトナムドン	0.0060 (0.0061)	0.0060 (0.0060)	0.0059 (0.0062)
タイバーツ	4.49 (4.15)	4.49 (4.17)	4.45 (4.25)
メキシコペソ	7.59 (8.43)	7.54 (8.75)	7.49 (9.06)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、在庫調整からの回復に加え、アウトドア・スポーツシューズ関連商品、欧米作業服向け付属品、高級アウトドアブランド向け付属品、百貨店アパレル向け副資材、シルバーアクセサリ、ユニフォーム関連資材や官公庁向け熊撃退スプレーの売上高が増加しました。

プロダクト関連では、スノーボード・スケートボード関連商品の売上高が減少しましたが、文具関連商品、猛暑対策商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高は増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は289億9千1百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は17億6千7百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品が減少しましたが、欧米向け作業服向け付属品、百貨店アパレル向け副資材、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高は増加しました。

輸送関連では、中国での当社グループ商品採用モデルの生産終了に伴い、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は61億5千5百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は6億9千1百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、米国でのカジュアルウェア向け付属品が減少しましたが、作業服向け付属品、メキシコでの革製品向け付属品の売上高は増加しました。

輸送関連では、欧州での一部事業撤退による効率化のため売上高が減少しましたが、北米での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高は増加しました。

その結果、売上高は54億4千8百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は2億2千7百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、558億7千8百万円となり前連結会計年度末比34億1百万円増加しました。

流動資産につきましては、305億2百万円となり前連結会計年度末比15億4千7百万円減少しました。棚卸資産が20億5千8百万円増加したこと、電子記録債権が8億7千4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億4千2百万円増加したこと、その他に含まれる未収入金が1億9百万円増加したものの、現金及び預金が53億3千1百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、253億7千6百万円となり前連結会計年度末比49億4千8百万円増加しました。これは主に、のれんが30億1千1百万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が7億4千1百万円増加したこと、投資有価証券が4億3千8百万円増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2億4千6百万円増加したこと、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが1億5千4百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、97億8千3百万円となり前連結会計年度末比8億9千6百万円増加しました。これは主に、その他に含まれる未払費用が3億9千5百万円減少したこと、未払法人税等が2億8千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億1千2百万円増加したこと、短期借入金が5億円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が2億4千万円増加したことによります。

固定負債につきましては、57億5千3百万円となり前連結会計年度末比14億4千万円増加しました。これは主に、社債が6億円増加したこと、長期借入金が4億9千6百万円増加したこと、その他に含まれる繰延税金負債が1億8千2百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が1億1千2百万円増加したことによります。

純資産につきましては、403億4千1百万円となり前連結会計年度末比10億6千5百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.8%から72.2%と2.6ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、「2025年11月期第1四半期決算短信」(2025年4月11日付)で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,461,604	10,130,348
受取手形及び売掛金	※1 7,872,398	※1 8,215,317
電子記録債権	※1 2,378,976	※1 3,253,768
棚卸資産	5,082,101	7,140,536
その他	1,289,224	1,794,322
貸倒引当金	△34,802	△31,875
流動資産合計	32,049,501	30,502,417
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,657,230	4,710,739
その他（純額）	5,121,781	6,064,519
有形固定資産合計	9,779,012	10,775,258
無形固定資産		
のれん	2,126,642	5,138,197
その他	962,207	975,043
無形固定資産合計	3,088,850	6,113,241
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386,750	6,825,046
退職給付に係る資産	336,596	332,947
その他	976,573	1,486,412
貸倒引当金	△140,545	△156,694
投資その他の資産合計	7,559,375	8,487,711
固定資産合計	20,427,238	25,376,211
資産合計	52,476,739	55,878,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,704	4,163,414
電子記録債務	※1 1,218,565	※1 1,082,490
短期借入金	50,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	280,008	520,008
未払法人税等	821,731	540,719
賞与引当金	448,579	682,078
役員賞与引当金	165,169	141,000
その他	2,451,973	2,103,736
流動負債合計	8,886,731	9,783,448
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	863,278	1,359,938
株式給付引当金	57,673	68,717
役員退職慰労引当金	70,827	183,786
役員株式給付引当金	112,519	122,365
環境対策引当金	25,611	25,970
退職給付に係る負債	846,659	933,534
その他	2,337,161	2,459,451
固定負債合計	4,313,731	5,753,763
負債合計	13,200,463	15,537,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,075,137	3,075,137
利益剰余金	29,565,881	30,810,661
自己株式	△3,044,430	△3,454,313
株主資本合計	33,129,080	33,963,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,841	3,078,280
繰延ヘッジ損益	△9,137	△3,560
土地再評価差額金	419,773	388,729
為替換算調整勘定	2,850,452	2,863,078
退職給付に係る調整累計額	71,265	50,911
その他の包括利益累計額合計	6,147,195	6,377,438
非支配株主持分	—	—
純資産合計	39,276,276	40,341,416
負債純資産合計	52,476,739	55,878,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	35,625,412	40,595,562
売上原価	25,221,741	28,143,921
売上総利益	10,403,671	12,451,640
販売費及び一般管理費	8,249,965	10,070,318
営業利益	2,153,705	2,381,322
営業外収益		
受取利息	13,316	7,637
受取配当金	69,838	79,826
不動産賃貸料	28,202	31,340
為替差益	※1 21,050	※1 88,126
持分法による投資利益	15,667	32,257
その他	15,888	68,647
営業外収益合計	163,963	307,835
営業外費用		
支払利息	12,495	16,034
その他	19,497	28,297
営業外費用合計	31,992	44,332
経常利益	2,285,676	2,644,825
特別利益		
固定資産売却益	191	15,559
投資有価証券売却益	572,180	164,473
新株予約権戻入益	4,252	—
受取保険金	—	70,000
負ののれん発生益	—	1,105,306
特別利益合計	576,623	1,355,339
特別損失		
固定資産売却損	1,856	216
固定資産除却損	6,386	28,899
雇用終了損	13,952	—
特別損失合計	22,196	29,116
税金等調整前四半期純利益	2,840,104	3,971,048
法人税、住民税及び事業税	994,515	1,028,615
法人税等調整額	△73,801	△70,631
法人税等合計	920,713	957,983
四半期純利益	1,919,390	3,013,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919,390	3,013,064

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	1,919,390	3,013,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997,971	263,438
繰延ヘッジ損益	△20,569	5,577
土地再評価差額金	—	△7,276
為替換算調整勘定	817,385	12,625
退職給付に係る調整額	△13,819	△20,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	1,780,963	254,011
四半期包括利益	3,700,354	3,267,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,700,354	3,267,075
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	8,579,200	4,964,801	4,184,893	17,728,895	—	17,728,895
プロダクト関連	12,160,175	527,077	22,224	12,709,478	—	12,709,478
輸送関連	3,372,137	731,646	1,083,256	5,187,039	—	5,187,039
顧客との契約から生じる収益	24,111,513	6,223,525	5,290,374	35,625,412	—	35,625,412
外部顧客への売上高	24,111,513	6,223,525	5,290,374	35,625,412	—	35,625,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,398,900	2,515,203	48,139	3,962,243	△3,962,243	—
計	25,510,413	8,738,729	5,338,513	39,587,656	△3,962,243	35,625,412
セグメント利益	1,522,660	715,546	132,482	2,370,689	△216,983	2,153,705

(注) 1 セグメント利益の調整額△216,983千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,207千円、その他△28,776千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	13,228,729	5,373,255	4,338,544	22,940,529	—	22,940,529
プロダクト関連	12,530,460	460,526	12,172	13,003,158	—	13,003,158
輸送関連	3,232,694	321,686	1,097,493	4,651,873	—	4,651,873
顧客との契約から生じる収益	28,991,884	6,155,467	5,448,210	40,595,562	—	40,595,562
外部顧客への売上高	28,991,884	6,155,467	5,448,210	40,595,562	—	40,595,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,448,336	2,651,807	55,399	4,155,543	△4,155,543	—
計	30,440,220	8,807,275	5,503,609	44,751,105	△4,155,543	40,595,562
セグメント利益	1,767,532	691,990	227,555	2,687,078	△305,756	2,381,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△305,756千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,876千円、その他△85,880千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社Ms. IDの株式を取得し、連結子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において3,288,364千円ありますが、当該のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、株式会社ミツボシコーポレーションの株式を取得し、同社及び同社子会社1社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,105,306千円ありますが、当該負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

- ※1 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
受取手形	31,250	20,024
電子記録債権	106,858	109,567
電子記録債務	32,952	40,232

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
輸出手形割引高	9,604	1,939

(四半期連結損益計算書に関する注記)

- ※1 為替予約にかかる損益の表示

前第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る利益2,257千円は、為替差益に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失937千円は、為替差益に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	752,144	693,055
のれんの償却額	213,898	308,284

(企業結合等関係)

(取得原価の配分額に見直しがなされた場合の修正金額)

第2四半期連結会計期間に取得しました株式会社ミツボシコーポレーション及び同社子会社1社の取得原価の配分につきましては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、負ののれん発生益について、以下の修正を行っております。

負ののれん発生益（修正前） 1,120,786千円

負ののれん発生益（修正後） 1,105,306千円